

原子力と政治

元読売新聞論説委員

中村政雄

イランと北朝鮮の原子力開発が世界各国の注目を集めている。軍事利用が目的ではないかとの疑いである。原子力発電は平和利用だが、平和利用の技術でも軍事転用が可能であり原子力発電が普及すると核拡散になるのではないかという懸念を米国は持っており、日本などの原子力平和利用をしばしばけん制してきた。このけん制策が原発反対運動の背景になっている。

超大国による不拡散の身勝手な論理

茨城県の旧動燃事業団に1977年、高速増殖炉実験炉「常陽」と再処理工場実験施設が完成した。さあ試運転を始めようというときだった。就任したばかりのカーター米大統領から「待った」がかかった。

再処理とは使用済みの核燃料からプルトニウムと燃え残りのウランを取り出すことで、高速増殖炉はそのプルトニウムを燃料にする未来型の発電用原子炉である。平和利用に限るなら問題はないが、プルトニウムを取り扱う装置が軍事利用されると大変なことになるというのが理由だった。

その前年の10月28日に、フォード米大統領も同じ趣旨の「核拡散防止と核平和利用促進に関する新政策」を発表していた。「核拡散の危険を防止できるという十分な結論が得られるまで、プルトニウムの抽出を行うべきではない。核技術および核燃料物質の輸入国は、プルトニウムを抽出する再処理およびウラン濃縮工場の建設をやめるか、延期することを歓迎する」という内容だった。

天然ウランのうち原子炉の燃料になるウラン235は0.7%しかない。燃えやすくするため、これを3~5%に濃くする作業がウラン濃縮である。この程度の濃縮ウランでは核兵器に使えないが、90%以上に濃縮すれば軍事利用できる、という理由で日本独自の濃縮工場を持つことに反対した。

カーター政権はもっと積極的にこの政策を徹底させようとしていた。「米国は開発中の高速増殖炉研究、プルトニウムの発電利用、民生用の再処理工場の建設を止める。米国から技術や核燃料物質の提供を受けている国は止めてほしい」という要請だった。

米国はこのとき日本に対し「プルトニウムの利用はダメだ」と言っていたが、その3年前には使用を強制していた。

1974年8月6日、当時のレイ原子力委員長は、米上下両院合同原子力委員会で次のように証言している。

「米原子力委員会の濃縮ウラン供給力は、急増する世界の原子力発電所の建設に追いつかないおそれがある。10年後には原子力発電所で副生するプルトニウムを、濃縮ウランの代用に使うことを義務づける。日本については、1982年までに完成する27基2800万kWの原子力発電所のうち8基がこれに該当する」

九州電力などいくつかの電力会社が米国とウラン濃縮業務の契約、つまり濃縮ウラン購

入に当たって、プルトニウムの利用（プルサーマル）を約束させられた。そこへ「プルトニウムの利用はやめよう」という呼びかけである。

米国は濃縮ウランの製造についてもわが国をけん制した。日本でも研究が進んで、濃縮ウランを国産しようという気運が高まった時期があった。そのとき米国は巧妙なけん制球を投げてきた。「濃縮技術売ります」という話を持ち込んだのである。

当時の中曽根康弘防衛庁長官を通じて、まず電力業界の気を引く打診があった。次いで1971年3月、東京で開かれた日本原子力産業会議第4回年次大会で、米原子力委員会オークリッジ濃縮工場のS. サピアリー運営事務所長が、濃縮工場の写真を初公開し、「濃縮技術は米国依存が得策」と発表して、国産化に水をかけた。

ウラン濃縮技術はトップ機密だ。米国でこの機密を漏らせば最高死刑が待っている。その技術を「提供する」というのだから、青天の霹靂だった。

これを受け、1972年8月にハワイで開かれた日米首脳会議で、日米合併のウラン濃縮工場を太平洋地区に建設することが決まった。日本の電力業界と米国企業との間で準備会社が結成され、日本側は300万ドル（当時9億円）を米国に払い込んだが、この事業はその後立ち消えとなった。

米国の得意の手は「経済性」という甘いささやきである。日本の電力業界がコストに弱いことをよく知っている。「日米合併が最も安上がり」と売り込んできたあの手口で。再び働きかけたのが、2004年春、経産省の若手官僚の作と巷間伝えられた怪文書「19兆円の請求書」である。永田町や霞ヶ関に出回ったこの怪文書は、非常にわかりやすい表現で、コスト高だから青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場を凍結せよと主張していた。朝日新聞がその宣伝役をつとめた。続いて、使用済燃料の再処理と直接処分費用比較を経産省はしていたのに隠していた、という記事も出て、朝日新聞は「再処理工場の運転凍結」を求める社説を掲げた。自民党の河野太郎衆院議員が反対派の招きで青森に出かけ、再処理反対の演説をした。

「日本のプルトニウム利用は経済性がない。ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料の価格は濃縮ウランの5倍か10倍だ。いずれ経済性からやめるのが好ましいことに思い当たる時期がくる。ウラン資源はまだ十分ある。あわてることはない」とクリントン政権以来、米国の核不拡散派は言い続けてきた。

「日本が再処理を中止すれば、日本だけでなくヨーロッパのプルトニウム利用もストップする。北朝鮮やイランなどの国が核兵器を持つ可能性を下げる効果がある」と米国政府は見ていた。「19兆円の請求書」はこの見方に沿った文書だった。この頃、米国から再処理反対の専門家も来日した。

ドイツは日本以上にきびしい米国のけん制を受けてきた。

遠心分離法によるウラン濃縮技術は1960年ドイツのG・ジッペ博士が開発した。ただちに米国政府から指示が出て、この技術は凍結された。この技術があれば住宅の地下室程度の施設で原爆の製造が可能だと米国政府は判断した。いま問題になっているイランの

ウラン濃縮技術は遠心分離法だし、南アフリカ共和国が核爆発実験を成功させたのも、この方法で作った濃縮ウランである。

ドイツはこの技術による濃縮工場をどうしても建設したいと米国に要請。西ドイツ、イギリス、オランダ共同出資によるウレンコという会社を設立、工場はイギリスのカーペンハーストとオランダのアルメロに置かれ、ドイツ国内ではなかった。ドイツのグロナウに濃縮工場を着工できたのは1982年のことだった。再処理工場はバックースドルフに建設中だったが、経済性がないという理由で放棄した。フランスの圧力に屈したのである。

国際原子力機関（IAEA）は、原子力エネルギーの軍事利用を防止するため、保障措置という制度を設けて各国の核燃料物質と原子力施設を査察し、監視している。その主目的は日本とドイツに核武装させないことにあった。狙いをつけた日独に核武装の意志はなく、イスラエル、インド、イラク、北朝鮮などが“危険な国”になった。

ドイツは連合国と2度も大戦をしたせいかわりなりのきつめ付けがきつい。大型ロケットの製造がいまだに認められていない。

「プルトニウムは核兵器に転用できる」と米国は主張するが、兵器用プルトニウムは分裂性のプルトニウム239の割合が90%以上であるのに対し、原子力発電所の使用済み燃料から抽出されるプルトニウムでは約60%だ。この程度の濃度では核兵器にならないと日本の専門家は主張するが、米国の専門家は「兵器に使える」という。日本は兵器の設計も実験もしたことがないので反論は弱い。

以前は米国もそのように考えていたのだが、1974年5月にインドが研究用原子炉の使用済み燃料を再処理して得たプルトニウムで核爆発に成功、その後米国が同じようなものを使って爆発させることが出来た。このことが米国のプルトニウム政策を180度転換させるきっかけになった。

核不拡散と反対運動

しっかり押さえつけられていたはずの旧西ドイツが、米国の手を払いのけて立ち上がろうとしたことがあった。1976年1月に締結された旧西ドイツのブラジル向け原子力技術の輸出である。

西ドイツの原子炉メーカーであるクラフト・ベルク・ユニオン（KWU）が米国の市場勢力圏とみられていたブラジルから原子力発電炉8基、ノズル法ウラン濃縮設備、再処理施設など総額80億ドル（当時の日本円換算で約1兆4500億円）を受注した。

米国政府は「うちの裏庭に核兵器工場を作るのか」と驚いた。原子力発電所を運転すればプルトニウムが生まれる。再処理施設でプルトニウムが抽出できる。濃縮工場からは、もちろん濃縮ウランを生産できる。核拡散防止条約（NPT）にまだ未加盟だったブラジルが、これらの施設を操業すれば核兵器を持つことが可能だ、と米国は考えたのだろう。

米国は西ドイツ政府に対し、この契約を認可しないよう働きかけた。米国政府の了解を得ようと西ドイツの外相は頻繁に大西洋を往復、ワシントン詣でをした。当時のシュミット首相も訪米し、もう2度としないから今回の契約だけは認めてほしいと懇願した。

その努力は空しかった。1977年6月17日、西ドイツ政府は「当分の間、再処理施設、技術の輸出を承認しない」との声明を出した。シュミット首相は、この措置は同日行われた西ドイツ・フランス定期協議の場で、フランスの同意も取りつけていることを明らかにした。フランスはこの頃、韓国とパキスタンに対し、サンゴバン社の再処理技術を輸出しようとしていた。

韓国は米国から「中止しなければ在韓米軍を引き揚げる」との脅しを受けて、再処理技術の導入を打ち切った。フランスはパキスタンには設計図と資材の80%を渡していたそうだが、アメリカの圧力によって、「パキスタンが希望してフランスが解約に応じた」という形でけりをつけさせられた。両国とも核兵器を開発する目的があった、と米国政府は判断したからである。

フランス政府は1977年12月16日の第3回原子力対外政策審議会（議長ジスカールディスタン大統領）で、今後新たに使用済み燃料再処理工場の輸出契約は締結しないという方針を決定した。

こうした一連の動きは、1976年10月にフォード米大統領が掲げた核拡散防止のための原子力政策、そのあとを受けて97年4月7日カーター大統領が発表した「再処理凍結および高速増殖炉開発延期などを含む原子力政策」によるものである。わが国では茨城県東海村に完成し、運転開始を間近にしていた動燃事業団の再処理工場に「待った」がかかった。

奇妙なことにこの時期、ヨーロッパでの反原発運動は熾烈を極めた。まるでカーター原子力政策の支援運動のように思えた。

1977年夏の一か月間だけでも、フランスでは高速増殖炉スーパーフェニックス、スイスのゲスゲン、スウェーデンのバルセベックなどの発電所建設現場へのデモが頻発した。参加者はスーパーフェニックスの2万人をはじめ、5,000~6,000人以上のことが多かった。スーパーフェニックスへの反対デモは、カーター政策に逆らって高速増殖炉の大型発電所（120万キロワット）を建設したせい、最も激しかった。死者1人、負傷者120人が出た。

スウェーデンで急激な反対運動が起きたのは、軽水炉から出る使用済み燃料を再処理しプルトニウムを取り出して高速増殖炉に使う計画があったからである。再処理工場のサイト選定も行われた。核兵器の研究開発計画があったという説さえあった。（政府の要人何人かに聞いてみたが、はっきりしなかった。）このことが背景になって反対運動が広がった。

スウェーデンの原子力のリサイクル路線は中止になった。ウランの需給が緩和し、高速増殖炉の開発を急ぐ必要性が低下したこともあるが、カーター米政権の提案による不拡散政策で再処理自体が議論的になったからである。

1970年代なかば、ヨーロッパを中心に反原発運動が盛んだった時期、米国と旧ソ連はひそかに核軍縮交渉をやっていたことがあとになって分かった。自分たちが所有する核兵器を減らそうというのだから、ほかの国が持つ可能性を下げようとするのは当然である。原発反対運動の背後に、米国の手が動いたと考えて少しも不思議ではない。

「原子力ジャーナリスト国際会議」が1989年3月、東京のプレスセンターで開かれた。フランス、西ドイツ、スウェーデン、英国の4か国の新聞社、放送局から政治部長や科学部長が参加、私も加わって各国の原子力報道について議論したことがある。このとき西欧の参加者が一様に興味を持って質問したことは、日本の反原発運動が弱まったかどうか、彼らの情報がどこからくるかだった。私が「情報の多くは米国からくる」と答えると納得した。

現在、米国はロシアとの間で実際に核軍縮を実行中だ。以前よりいっそう核拡散に神経質になっている。核拡散のポテンシャルを下げたいとやっきになっている。リビアに核開発を放棄させ、イランや北朝鮮の核開発抑止に異常なほど熱心なのはそのせいである。

日本は核兵器を持たない国の中で唯一、再処理工場を保有している。1988年の日米原子力協定で米国は日本にOKしたから公式には反対しなかったが、腹の中では青森県六ヶ所村の再処理工場は中止してほしいと思っていた。「再処理はコストが高いから止めた方がいいですよ」という表現で、さまざまなルートを通じ日本に情報を流してきた。米国の核軍縮交渉がもう少し早く実っていたら、日本にプルトニウム利用を認めなかったに違いない。

再処理工場凍結論の背景

2004年春、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場凍結論が出てきた。表面上の理由は「コスト高」だが、背後に米国の核拡散政策がある。

私は米国の首都ワシントンを訪れ、ホワイトハウス、国務省、エネルギー省、議会、大学、シンクタンクなどの30人近い関係者にインタビューし、日本のプルトニウム利用について意見を求めたことがある。東京では考えられない厳しいものがあつた。

「ロッカショ」（六ヶ所村）という言葉は私が会った人たち全員、びっくりするほどよく知っていた。「経済性のないプルトニウムを量産する、200億ドルもかけたムダな施設だ」といっていた。「米国政府は核不拡散のため、プルトニウムを朝鮮半島や中東、東南アジアの諸国に使わせないように大変な努力をしている。日本は自国のエネルギーのことしか考えていない。それで世界の秩序が成り立つのか」。

一言でいえば、そういう感じだった。それに、「今はいいが、いずれ日本は核武装するのではないか」という懸念も持っていた。

天然資源防衛協会理事トーマス・コックラン博士はこう語った。「米国は核兵器を削減中

で、できれば全廃したいと思っている。だが、日本は核不拡散の水準を下げようとしない。こういう態度では朝鮮半島の再処理にも反対できない。台湾、韓国の核武装を防いだのは米国の軍事的保障によるものだ。そういう努力を理解してもらいたい。」

私が会った大半の人々が、日本のプルトニウム利用計画を好ましくないと答えた。

ホワイトハウス科学技術政策局のスタッフで、日本政府との接触も多いプリンストン大学のフォン・ヒッペル教授の意見はこうだった。

「経済性にも疑問がある。日本の電力会社も選択の余地があればやりたくないといっている。経済性も必要性もないものに熱心であることに疑問を感じる。プルトニウムは自信を持って使えるようになるまで、使用済み燃料の中にそっと置いておくのがよい。使用済み燃料の中にあるプルトニウムなら持ち出せないが、分離したプルトニウムは持ち出せる。プルトニウムの本格利用は高速増殖炉だ。しかし、高速増殖炉はプルトニウムを使いこなす能力をまだ持っていない。」

米国政府の立場は、大統領の安全保障問題担当特別補佐官の語った話に要約される。

「日本に対し再処理をやめるとは言わない。日本の主張を外交的に受け入れようというのが米国の姿勢である。日本と米国とは対立していない。いずれ日本のプルトニウム利用は経済上の理由で、やめるのが好ましいと自ら思い当たる時期がくるだろう。北朝鮮は、日本が再処理工場を持っていることを理由にして、米国はわれわれを妨害していると非難するが、北朝鮮と日本とは全く違うので、米国は北朝鮮の言い分を受け入れることはない。しかし、日本がプルトニウム利用をやめるとクリントン（当時の大統領）は喜ぶだろう。」

ワシントンには日本とドイツにプルトニウムを利用させないことを目的に情報活動をしている団体が2つある。核管理研究所と天然資源防衛協会である。前者はロックフェラー財団や、モルガン財団など23の財団から活動資金を受けている。後者は17の財団が支援している。「表向き政府が反対できないから、あなた方は政府に代る裏工作部隊じゃないか」と言ったら否定したが、やっている内容はそうだ。どちらの団体も原子力資料情報室の高木仁三郎とアイリン・スミスに情報を提供していると語った。